

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高原 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鎌田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鎌田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪支社 （大阪市北区堂島浜二丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	18,503,303	19,409,919	20,039,985	38,236,082	39,502,413
経常利益 (千円)	575,949	588,154	632,139	1,363,959	1,257,714
中間(当期)純利益 (千円)	114,676	127,646	159,068	463,114	333,358
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数 (株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額 (千円)	3,994,722	4,312,432	4,558,333	4,302,289	4,474,179
総資産額 (千円)	20,313,435	19,719,875	19,309,157	19,764,756	19,676,368
1株当たり純資産額 (円)	568.00	613.17	648.14	605.43	636.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	16.31	18.15	22.62	59.55	47.40
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.50	17.00	17.00
自己資本比率 (%)	19.7	21.9	23.6	21.8	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,436	527,727	434,933	2,075,284	2,616,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,361	△611,889	△449,036	△1,357,766	△918,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,086	212,600	△17,130	△586,220	△1,539,792
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	341,822	355,396	353,666	226,957	384,899
従業員数 (人) [ほか平均臨時雇用者数]	986 [2,129]	986 [2,245]	1,025 [2,287]	989 [2,195]	1,024 [2,279]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業部門別	従業員数 (人)
レストラン・バー事業	891 (2,221)
ケータリング事業	17 (15)
その他の事業	7 (46)
管理・開発部門	110 (5)
合計	1,025 (2,287)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

なお、管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・賃金の増加に支えられた個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しております。

外食業界におきましては全体として回復基調にあるものの、パブレストラン・居酒屋業態では既存店売上の減少が依然継続、景気回復により店舗物件及び人材の確保に厳しさが増す状況にあります。

当社はこのような環境のもと、年初に掲げました「出店力の強化」と「収益力の強化」に向け、次の取り組みを進めてまいりました。

出店力の強化では、昨年11月に『プロジェクト50』を立ち上げ、当面の目標として「店舗50店」または「売上50億円」を目指し、特に収益力の高い「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ローズ&クラウン」の業態を対象として、競争力ある商品開発、人・資金の効率化に向けたオペレーション・内装設備の見直しの取り組みを進めております。

当中間会計期間の出店はこれらの展開業態を中心に「響」「パパミラノ」「八かく庵」「咲くら」及び「ゴルフ場レストラン」2店の計6店を出店しております。

また、東証二部上場を記念しまして日頃のお客さまのご愛顧を感謝し実施しました全社キャンペーンが各店舗の売上に貢献しております。

収益力の強化の取り組みとしましては、平成18年10月1日に商品技術開発部を本部に昇格、各営業本部にあった調理技術者を組織下に置き、商品技術力の強化、原価・人件費と原材料在庫管理の徹底に取り組み着実な成果をあげております。

また、購買面では、仕入先・食材集約化を一層進めるための「食材コード化」や季節的価格の高騰を抑えるべく期間契約による「青果類の仕入価格平準化」及び品質の向上をも狙った「産地直送化」に取り組み価格引下げを図っております。

当中間会計期間における店舗数は6店を出店する一方、14店を閉店いたしましたので、当中間会計期間末の店舗数は8店減の275店となりました。

当中間会計期間の業績は、東証二部上場キャンペーンの貢献もあり、既存店売上高が前年同期比0.7%増と好調に推移し、売上高は20,039百万円（前年同期比3.2%増）となりました。経常利益は、好調な既存店売上を背景に購買コスト引き下げの貢献などで、632百万円（前年同期比7.5%増）となり、中間純利益は159百万円（前年同期比24.6%増）の増収・増益となりました。

(部門別概況)

レストラン・バー事業の、出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご報告のとおりであります。

売上高は、既存店の売上が好調に推移し18,470百万円（前年同期比3.3%増）となりました。売上総利益は好調な売上を背景に、2,458百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、利益確保を重視した販売活動の結果、売上高は383百万円（前年同期比0.6%減）と減収であります。売上総利益は48百万円（前年同期比10.9%増）と増益になりました。

その他の事業は、三木サービスエリア等のバス団体客誘致の営業努力により、売上高は1,186百万円（前年同期比4.5%増）の増収となり、売上総利益は115百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ92百万円減少し434百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これは収入が前期に比べ増加したものの、支払債務・未払費用の支出が139百万円増加したことが主なものであります。支払債務・未払費用の支出増は、前事業年度末及び当中間会計期間末が土曜日にあたり支払日が翌日に繰り延べられ季節要因による差で支払が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ162百万円減少し449百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは設備・保証金等の支出が613百万円と前年同期に比べ106百万円減少し、敷金・保証金の回収額が235百万円と前年同期より78百万円増加したことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17百万円となりました。これは配当金の支出77百万円と借入金の増加60百万円であり、

この結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ2百万円減少し、当中間会計期間末残高は353百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	客席数 (千席)	前年同期比 (%)	来客実績 (千人)	前年同期比 (%)
レストラン・バー事業	6,162	101.9	8,730	101.9
ケータリング事業	—	—	207	108.1
その他の事業	—	—	411	102.7
合計	6,162	101.9	9,349	102.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当中間会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	客席数 (千席)	前年同期比 (%)	来客実績 (千人)	前年同期比 (%)
東京都	1,940	102.4	3,893	104.4
埼玉県	248	100.3	213	104.0
千葉県	353	100.4	305	123.7
神奈川県	346	106.1	318	90.1
滋賀県	322	98.4	250	114.2
大阪府	851	93.1	1,650	97.4
兵庫県	788	117.7	1,334	106.5
その他の県	1,311	99.6	1,383	94.7
合計	6,162	101.9	9,349	102.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
レストラン・バー事業 (千円)	4,986,348	101.4
ケータリング事業 (千円)	201,717	99.7
その他の事業 (千円)	655,646	104.9
合計 (千円)	5,843,712	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
料理原材料 (千円)	3,367,296	101.9
飲料 (千円)	1,485,060	99.9
売店商品 (千円)	875,258	104.9
その他 (千円)	116,096	99.5
合計 (千円)	5,843,712	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
レストラン・バー事業 (千円)	18,470,307	103.3
ケータリング事業 (千円)	383,577	99.4
その他の事業 (千円)	1,186,101	104.5
合計 (千円)	20,039,985	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	店舗数 (店)
	(千円)		
東京都	8,459,208	105.6	112
埼玉県	583,197	99.3	9
千葉県	477,433	110.7	8
神奈川県	848,440	96.7	13
滋賀県	707,960	113.0	11
大阪府	3,839,885	99.0	49
兵庫県	2,573,457	109.0	28
その他の県	2,550,402	96.7	45
合計	20,039,985	103.2	275

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、「2設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度において計画中であった重要な設備の新設、改修等のうち、当中間会計期間に完了したものは下記のとおりです。

(a) 新設・改修

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
咲くら大手町店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	116	116	自己資金及び借入金	平成18年7月	平成18年10月	112
パパミラノ大手町店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	71	71	自己資金及び借入金	平成18年7月	平成18年10月	80
響六本木店	東京都港区	レストラン・バー事業	店舗新設	131	77	自己資金及び借入金	平成18年8月	平成18年10月	88
八かく庵ミント神戸店	神戸市中央区	レストラン・バー事業	店舗新設	81	81	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成18年10月	68
笠間東洋ゴルフ倶楽部レストラン	茨城県笠間市	レストラン・バー事業	店舗新設	—	—	—	平成19年3月	平成19年3月	250
大阪ゴルフクラブレストラン	大阪府泉南郡	レストラン・バー事業	店舗新設	2	1	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成19年3月	202

(注) 1. 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(b) 除却

平成19年3月31日現在における設備の除却は都市型レストラン7店、ゴルフ場レストラン7店で経常的なスクラップ&ビルドの範囲のものです。

(2) 前事業年度において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、当中間会計期間に重要な変更はありません。

(3) 当中間会計期間末における重要な設備の新設、改修等についての計画は下記のとおりです。

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
からく新橋店	東京都港区	レストラン・バー事業	店舗新設	111	26	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成19年4月	76
パパミラノサピアタワー店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	120	28	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成19年4月	100
コンチェルト池袋店	東京都豊島区	レストラン・バー事業	店舗新設	1	—	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年4月	114
パパミラノ新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	レストラン・バー事業	店舗改装	50	0	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年4月	72
響新宿サザンタワー店	東京都渋谷区	レストラン・バー事業	店舗新設	249	—	自己資金及び借入金	平成19年7月	平成19年9月	180
能勢カントリー倶楽部レストラン	兵庫県川西市	レストラン・バー事業	店舗新設	—	—	—	平成19年5月	平成19年5月	136
ローズ&クラウン丸の内店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	70	—	自己資金及び借入金	平成19年7月	平成19年9月	65

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,033,000	7,033,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,033,000	7,033,000	—	—

(注) 平成18年11月16日に東京証券取引所(市場第二部)に上場しました。なお、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)については、平成18年11月22日に上場廃止の申請を行い、平成19年1月5日にて上場廃止をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	7,033,000	—	1,741,625	—	965,175

(5)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,480,000	63.70
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	216,300	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	120,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	100,600	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
鈴木 誠	東京都練馬区	50,900	0.72
株式会社佐々木酒店	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
浦島 一隆	兵庫県神戸市中央区	43,100	0.61
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
計	—	5,278,400	75.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,800	70,328	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,328	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	— (1,509)	1,451 (1,466)	1,589 (1,592)	1,569 (—)	1,550	1,540
最低 (円)	— (1,440)	1,291 (1,299)	1,400 (1,406)	1,479 (—)	1,500	1,398

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成18年11月16日に東京証券取引所 (市場第二部) に上場しました。なお、大阪証券取引所 (ヘラクレス市場) については、平成18年11月22日に上場廃止の申請を行い、平成19年1月5日にて上場廃止をしております。()示は、大阪証券取引所 (ヘラクレス市場) における上場廃止日までの株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもってみずず監査法人に名称変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		355,396		353,666		384,899	
2. 売掛金		1,621,270		1,625,592		1,585,966	
3. たな卸資産		320,982		297,500		324,000	
4. その他		887,392		959,886		932,743	
5. 貸倒引当金		△160,000		△110,000		△170,000	
流動資産合計		3,025,041	15.3	3,126,645	16.2	3,057,610	15.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		6,551,021		6,241,626		6,394,816	
2. 工具器具及び備品		1,136,344		1,001,291		1,032,724	
3. その他		34,632		129,307		120,092	
有形固定資産合計		7,721,998	39.2	7,372,226	38.2	7,547,633	38.4
(2) 無形固定資産		55,562	0.3	48,806	0.2	51,784	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金及び保証金		8,033,395		7,719,625		7,980,356	
2. 繰延税金資産		—		1,051,869		998,365	
3. その他		2,277,454		1,437,979		1,434,747	
4. 貸倒引当金		△1,393,577		△1,447,995		△1,394,129	
投資その他の資産合計		8,917,272	45.2	8,761,479	45.4	9,019,340	45.8
固定資産合計		16,694,833	84.7	16,182,511	83.8	16,618,758	84.5
資産合計		19,719,875	100.0	19,309,157	100.0	19,676,368	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,700,136		2,114,706		2,350,272	
2. 短期借入金		5,060,000		3,150,000		3,010,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		440,000		—		380,000	
4. 未払金		228,421		342,290		446,133	
5. 未払費用		1,722,610		1,994,733		1,938,793	
6. 未払法人税等		236,500		248,400		441,900	
7. 賞与引当金		235,000		254,000		232,000	
8. 役員賞与引当金		—		20,000		39,400	
9. その他	※2	198,771		293,754		377,948	
流動負債合計		9,821,440	49.8	8,417,884	43.6	9,216,448	46.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,200,000		4,900,000		4,600,000	
2. 退職給付引当金		1,216,867		1,259,771		1,215,172	
3. 役員退職慰勞引当 金		52,215		66,208		59,059	
4. その他		116,918		106,959		111,509	
固定負債合計		5,586,001	28.3	6,332,939	32.8	5,985,741	30.4
負債合計		15,407,442	78.1	14,750,823	76.4	15,202,189	77.3
(資本の部)							
I 資本金		1,741,625	8.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		965,175		—	—	—	—
資本剰余金合計		965,175	4.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,239		—	—	—	—
(2) 任意積立金		1,052,689		—	—	—	—
(3) 中間未処分利益		366,651		—	—	—	—
利益剰余金合計		1,598,580	8.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		7,100	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△48	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,312,432	21.9	—	—	—	—
負債資本合計		19,719,875	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,741,625	9.0	1,741,625	8.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	965,175	—	965,175	—
資本剰余金合計		—	—	965,175	5.0	965,175	4.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	179,239	—	179,239	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	1,329	—	2,689	—
別途積立金		—	—	1,300,000	—	1,050,000	—
繰越利益剰余金		—	—	363,231	—	530,166	—
利益剰余金合計		—	—	1,843,801	9.6	1,762,095	9.0
4. 自己株式		—	—	△48	△0.0	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	4,550,553	23.6	4,468,847	22.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	7,780	0.0	6,176	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	△844	△0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	7,780	0.0	5,332	0.0
純資産合計		—	—	4,558,333	23.6	4,474,179	22.7
負債純資産合計		—	—	19,309,157	100.0	19,676,368	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,409,919	100.0	20,039,985	100.0	39,502,413	100.0
II 売上原価		16,932,722	87.2	17,417,677	86.9	34,575,182	87.5
売上総利益		2,477,196	12.8	2,622,308	13.1	4,927,230	12.5
III 販売費及び一般管理 費		1,878,226	9.7	1,947,191	9.7	3,621,205	9.2
営業利益		598,969	3.1	675,116	3.4	1,306,025	3.3
IV 営業外収益	※1	28,104	0.1	5,607	0.0	37,166	0.1
V 営業外費用	※2	38,919	0.2	48,584	0.2	85,477	0.2
経常利益		588,154	3.0	632,139	3.2	1,257,714	3.2
VI 特別利益		6,211	0.0	4,006	0.0	6,211	0.0
VII 特別損失	※3.5	306,070	1.5	295,282	1.5	498,575	1.3
税引前中間(当 期)純利益		288,295	1.5	340,864	1.7	765,351	1.9
法人税、住民税及 び事業税		188,486		187,465		575,884	
法人税等調整額		△27,836	0.8	△5,670	0.9	△143,892	1.1
中間(当期)純利 益		127,646	0.7	159,068	0.8	333,358	0.8
前期繰越利益		239,005		—		—	
中間未処分利益		366,651		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,359		1,359	—		—
剰余金の配当						△77,362	△77,362		△77,362
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
中間純利益						159,068	159,068		159,068
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,359	250,000	△166,934	81,706	—	81,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,329	1,300,000	363,231	1,843,801	△48	4,550,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△77,362
別途積立金の積立				—
中間純利益				159,068
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,603	844	2,448	2,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,603	844	2,448	84,154
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,780	—	7,780	4,558,333

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	3,833	800,000	609,512	1,592,586	△48	4,299,338	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△1,144		1,144	—		—	
剰余金の配当						△119,560	△119,560		△119,560	
利益処分による役員賞与金						△44,290	△44,290		△44,290	
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—	
当期純利益						333,358	333,358		333,358	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,144	250,000	△79,346	169,508	—	169,508	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,951	—	2,951	4,302,289
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△119,560
利益処分による役員賞与金				△44,290
別途積立金の積立				—
当期純利益				333,358
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	3,225	△844	2,380	2,380
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,225	△844	2,380	171,889
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度のキャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税引前中間 (当期) 純利益		288,295	340,864	765,351
減価償却費		497,477	473,622	1,028,535
減損損失		123,826	63,423	103,523
店舗撤退損失		—	148,807	350,848
賞与引当金の増加額		12,000	22,000	9,000
役員賞与引当金の増加額 (△:減少額)		—	△19,400	39,400
退職給付引当金の増加額		53,231	44,598	51,536
役員退職慰労引当金の増加額 (△:減少額)		△4,987	7,149	1,855
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△2,795	68,715	34,705
受取利息及び受取配当金		△1,556	△1,504	△3,066
店舗用資産受贈益		△14,805	—	△14,805
支払利息		35,292	44,626	76,341
固定資産売却益		△6,211	△4,006	△6,211
固定資産除却損		152,195	36,808	24,175
前払年金費用の減少額 (△:増加額)		△17,604	6,766	△11,588
売上債権の減少額 (△:増加額)		49,086	13,910	△46,734
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		2,392	22,600	△625
仕入債務の増加額 (△:減少額)		△139,942	△235,565	510,193
未払費用の増加額		100,771	56,621	313,652
役員賞与の支払額		△44,290	—	△44,290
その他		△185,452	△281,358	13,091
小計		896,923	808,678	3,194,889
利息及び配当金の受取額		1,556	1,504	3,066
利息の支払額		△34,565	△45,308	△72,313
法人税等の支払額		△336,186	△329,940	△509,364
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		527,727	434,933	2,616,278

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度のキャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△631,369	△542,356	△968,934
有形固定資産の売却による収 入		9,135	4,512	9,135
敷金及び保証金の差入による 支出		△88,512	△71,379	△241,715
敷金及び保証金の回収による 収入		157,531	235,548	351,333
貸付けによる支出		△600	△1,740	△2,655
貸付金の回収による収入		1,645	1,670	3,564
無形固定資産の取得による支 出		△1,300	△349	△1,300
その他		△58,417	△74,941	△67,971
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△611,889	△449,036	△918,543
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金純増減額		△50,000	140,000	△2,100,000
長期借入れによる収入		1,100,000	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△760,000	△380,000	△820,000
配当金の支払額		△77,399	△77,130	△119,792
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		212,600	△17,130	△1,539,792
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		128,439	△31,233	157,942
V 現金及び現金同等物の期首残高		226,957	384,899	226,957
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		355,396	353,666	384,899

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(340,565千円)については、5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(340,565千円)については、5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は123,826千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が308,689千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,475,023千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は926,915千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,962,791千円	8,370,004千円	8,142,701千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,424千円	1,358千円	2,804千円
店舗用資産受贈益	14,805千円	－千円	14,805千円
退店補償金	3,154千円	－千円	3,154千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	35,292千円	44,626千円	76,341千円
※3. 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	123,430千円	26,542千円	13,770千円
退職給付会計基準変更時差異償却	17,028千円	－千円	17,028千円
減損損失	123,826千円	63,423千円	103,523千円
店舗撤退損失	－千円	148,807千円	350,848千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	477,575千円	452,574千円	986,238千円
無形固定資産	2,571千円	2,053千円	5,050千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																											
<p>※5. 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="496 389 772 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (4店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (2店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に123,826千円を計上いたしました。その内訳は建物103,848千円、工具器具及び備品11,713千円、構築物6,965千円、電話加入権717千円、長期前払費用581千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (4店)	建物他	東京都	店舗 (2店)	建物他	大阪府	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について166,890千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失103,466千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="794 676 1070 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (5店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (2店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物151,103千円、工具器具及び備品9,596千円、構築物3,179千円、電話加入権1,081千円、長期前払費用1,928千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (5店)	建物他	東京都	店舗 (2店)	建物他	大阪府	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について308,689千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて翌期の撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失205,165千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="1093 712 1369 900"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (8店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (4店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物259,063千円、工具器具及び備品34,512千円、構築物11,886千円、電話加入権2,017千円、長期前払費用1,126千円、リース資産84千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (8店)	建物他	東京都	店舗 (4店)	建物他	大阪府
用途	種類	場所																												
店舗 (4店)	建物他	東京都																												
店舗 (2店)	建物他	大阪府																												
用途	種類	場所																												
店舗 (5店)	建物他	東京都																												
店舗 (2店)	建物他	大阪府																												
用途	種類	場所																												
店舗 (8店)	建物他	東京都																												
店舗 (4店)	建物他	大阪府																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	42,197	6	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額とは一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 384,899千円 現金及び現金同等物 384,899千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>570,036</td> <td>331,796</td> <td>238,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134,961</td> <td>77,849</td> <td>57,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,997</td> <td>409,645</td> <td>295,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	570,036	331,796	238,240	その他	134,961	77,849	57,111	合計	704,997	409,645	295,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>492,949</td> <td>323,670</td> <td>—</td> <td>169,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,199</td> <td>81,867</td> <td>—</td> <td>43,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,148</td> <td>405,537</td> <td>—</td> <td>212,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	492,949	323,670	—	169,278	その他	125,199	81,867	—	43,332	合計	618,148	405,537	—	212,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>523,496</td> <td>337,203</td> <td>63</td> <td>186,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,181</td> <td>89,951</td> <td>—</td> <td>49,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,677</td> <td>427,154</td> <td>63</td> <td>235,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	523,496	337,203	63	186,230	その他	139,181	89,951	—	49,229	合計	662,677	427,154	63	235,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	570,036	331,796	238,240																																																							
その他	134,961	77,849	57,111																																																							
合計	704,997	409,645	295,352																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	492,949	323,670	—	169,278																																																						
その他	125,199	81,867	—	43,332																																																						
合計	618,148	405,537	—	212,610																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	523,496	337,203	63	186,230																																																						
その他	139,181	89,951	—	49,229																																																						
合計	662,677	427,154	63	235,460																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,545千円</td> </tr> </table>	1年内	117,997千円	1年超	183,548千円	合計	301,545千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,932千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 ー千円	1年内	88,835千円	1年超	128,096千円	合計	216,932千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,641千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 84千円	1年内	97,784千円	1年超	142,857千円	合計	240,641千円																																						
1年内	117,997千円																																																									
1年超	183,548千円																																																									
合計	301,545千円																																																									
1年内	88,835千円																																																									
1年超	128,096千円																																																									
合計	216,932千円																																																									
1年内	97,784千円																																																									
1年超	142,857千円																																																									
合計	240,641千円																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,236千円</td> </tr> </table>	支払リース料	71,594千円	減価償却費相当額	67,562千円	支払利息相当額	3,236千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	84千円	減価償却費相当額	54,926千円	支払利息相当額	2,253千円	減損損失	ー千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,463千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84千円</td> </tr> </table>	支払リース料	139,463千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	131,697千円	支払利息相当額	5,953千円	減損損失	84千円																														
支払リース料	71,594千円																																																									
減価償却費相当額	67,562千円																																																									
支払利息相当額	3,236千円																																																									
支払リース料	58,125千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	84千円																																																									
減価償却費相当額	54,926千円																																																									
支払利息相当額	2,253千円																																																									
減損損失	ー千円																																																									
支払リース料	139,463千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																									
減価償却費相当額	131,697千円																																																									
支払利息相当額	5,953千円																																																									
減損損失	84千円																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																		
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="183 678 502 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,225千円</td> </tr> </table>	1年内	4,540千円	1年超	9,684千円	合計	14,225千円	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="614 678 933 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,212千円</td> </tr> </table>	1年内	3,082千円	1年超	10,130千円	合計	13,212千円	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1054 678 1374 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,954千円</td> </tr> </table>	1年内	4,540千円	1年超	7,413千円	合計	11,954千円
1年内	4,540千円																			
1年超	9,684千円																			
合計	14,225千円																			
1年内	3,082千円																			
1年超	10,130千円																			
合計	13,212千円																			
1年内	4,540千円																			
1年超	7,413千円																			
合計	11,954千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	27,598	11,933
合 計	15,665	27,598	11,933

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,345

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	28,741	13,076
合 計	15,665	28,741	13,076

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	26,046	10,381
合 計	15,665	26,046	10,381

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 613円17銭 1株当たり中間純利益 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 648円14銭 1株当たり中間純利益 22円62銭 同左	1株当たり純資産額 636円17銭 1株当たり当期純利益 47円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益(千円)	127,646	159,068	333,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	127,646	159,068	333,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,032	7,032	7,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成19年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………52,747千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年6月14日

(注) 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社ダイナック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月8日

株式会社ダイナック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。